

# 住宅耐震改修にかかる固定資産税の減額申告書

令和 年 月 日

佐賀市長 様

(納税義務者)

住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_ 印 (法人のみ)

個人 (法人) 番号 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

佐賀市市税条例附則第8条の3の規定により、下記のとおり申告します。

所在地	佐賀市		
家屋番号			
種類 (該当するものを ○で囲む)	①専用住宅	②併用住宅	③共同住宅
構造 (該当するものを ○で囲む)	①木造	②軽量鉄骨造	③ ( ) 造
床面積	m <sup>2</sup>		
建築年月日	昭和 年 月 日 (昭和57年1月1日以前に建築された建物であること)		
登記年月日	年 月 日		
耐震改修工事開始日 (該当するものを○で囲む)	①平成29年4月1日以降 ②平成29年3月31日以前		
耐震改修工事完了日	年 月 日		
耐震改修に要した費用	円(工事費50万円以上)		
※耐震改修が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合は、その理由を記入してください。			

(添付書類) …原本確認後、その写しを添付書類とし原本は返却します。

- ① 「増改築等工事証明書」(※) 又は地方公共団体が発行した「住宅耐震改修証明書」又は「住宅性能評価書」(耐震等級1~3級のもの)
- ② 耐震改修に要した費用を証する書類・契約書又は領収証
- ③ 耐震改修工事の設計書・改修工事写真・改修工事前後の平面図など
- ④ 長期優良認定住宅認定通知書(写し)(※平成29年4月1日以降に改修工事が行われ認定長期優良住宅となった場合のみ)

※①の「増改築等工事証明書」は、法令に基づき登録された建築士事務所に属する建築士・指定住宅性能評価機関・指定確認検査機関・住宅瑕疵担保責任保険法人が発行した証明書となります。